

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 明治海運株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9115

本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 和也

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 中江 孝彦

T E L (03) 3792 - 0811

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	3,899	4.2	193	23.2	144	26.9
14 年 9 月中間期	4,070	11.8	252	5.0	198	21.8
15 年 3 月期	7,901		505		422	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	70	82.5	1.96	
14 年 9 月中間期	402	214.7	11.19	
15 年 3 月期	335		9.03	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 35,995,195 株 14 年 9 月中間期 35,997,135 株 15 年 3 月期 35,996,390 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	-		-	
14 年 9 月中間期	-		-	
15 年 3 月期	-		3.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 9 月中間期	16,683		3,785		22.7	105.18		
14 年 9 月中間期	16,014		3,905		24.4	108.49		
15 年 3 月期	15,127		3,388		22.4	93.86		

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 35,994,995 株 14 年 9 月中間期 35,996,885 株 15 年 3 月期 35,995,395 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 5,005 株 14 年 9 月中間期 3,115 株 15 年 3 月期 4,605 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	7,211	337	182	3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 06 銭

営業利益予想(通期) 409 百万円

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 5 ページを参照してください。

また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後種々の要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

(1) - 中間貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	15年9月30日現在	14年9月30日現在	15年3月31日現在
流動資産			
現金・預金	1,612,286	1,298,540	1,670,158
短期貸付金	1,038,000	1,127,000	1,150,000
有価証券	500,008	702,180	500,161
その他流動資産	409,374	448,689	871,353
合 計	3,559,668	3,576,410	4,191,673
固定資産			
建物	3,265,576	3,387,646	3,326,432
土地	3,214,523	3,214,523	3,214,523
その他の有形固定資産	8,280	10,475	9,045
無形固定資産	1,613	1,953	1,783
投資有価証券	2,064,226	3,218,453	909,857
長期貸付金	3,908,125	2,288,000	2,800,500
その他投資等	671,104	333,678	683,103
貸倒引当金	9,450	17,100	9,450
合 計	13,123,999	12,437,630	10,935,795
資産合計	16,683,668	16,014,040	15,127,468

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,039百万円	920百万円	977百万円
2. 担保に供している資産	7,913百万円	8,033百万円	7,219百万円
3. 保証債務残高	32,026百万円	30,553百万円	33,887百万円

(単位:千円)

負債及び資本の部			
科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	15年9月30日現在	14年9月30日現在	15年3月31日現在
流動負債			
短期借入金	5,264,200	5,977,000	5,486,000
賞与引当金	12,775	12,017	11,378
その他流動負債	469,531	459,540	394,845
合 計	5,746,507	6,448,557	5,892,223
固定負債			
社 債	1,000,000	500,000	500,000
長期借入金	4,978,800	3,944,000	4,475,000
繰延税金負債	419,847	446,025	115,674
再評価に係る繰延税金負債	81,771	84,926	81,771
退職給付引当金	42,549	52,605	41,915
その他固定負債	628,337	632,702	632,320
合 計	7,151,306	5,660,259	5,846,682
負債合計	12,897,814	12,108,817	11,738,905
資本金	1,800,000	1,800,000	1,800,000
利益剰余金	1,326,637	1,441,763	1,374,174
利益準備金	133,596	121,798	121,798
任意積立金	204,350	203,155	203,155
中間(当期)未処分利益	988,689	1,116,809	1,049,220
(うち中間(当期)純利益)	(70,448)	(402,633)	(335,044)
土地再評価差額金	120,433	117,278	120,433
その他有価証券評価差額金	539,858	546,932	94,931
自己株式	1,074	752	976
資本合計	3,785,854	3,905,222	3,388,562
負債・資本合計	16,683,668	16,014,040	15,127,468

(1) - 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自15年 4月 1日 至15年 9月30日	自14年 4月 1日 至14年 9月30日	自14年 4月 1日 至15年 3月31日
経常損益の部			
営業損益			
海運業収益	3,652,947	3,797,773	7,365,617
海運業費用	3,389,401	3,539,048	6,847,973
ビル業収益	246,813	273,055	535,635
ビル業費用	86,865	90,213	178,102
一般管理費	229,662	189,204	370,043
営業利益	193,831	252,362	505,133
営業外損益			
営業外収益	151,462	97,391	182,988
営業外費用	200,395	151,641	265,789
経常利益	144,898	198,112	422,333
特別損益の部			
特別利益			
投資有価証券売却益	-	358,899	709,891
その他特別利益	-	-	1,768
特別利益合計	-	358,899	711,659
特別損失			
子会社整理損	-	-	342,114
投資有価証券評価損	-	-	350,909
その他特別損失	-	-	5,950
特別損失合計	-	-	698,974
税引前中間(当期)純利益	144,898	557,011	435,018
法人税、住民税及び事業税	80,076	144,100	75,500
法人税等調整額	5,626	10,277	24,474
中間(当期)純利益	70,448	402,633	335,044
前期繰越利益	918,241	714,176	714,176
中間(当期)未処分利益	988,689	1,116,809	1,049,220

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. その他有価証券の評価方法

- (1) 時価のあるもの： 中間決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- (2) 時価のないもの： 移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産： 明海ビルは定額法、その他は定率法を採用しております。
(主な耐用年数 = 建物 24 ~ 50 年)
- (2) 無形固定資産： 定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金： 貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金： 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金： 従業員の退職金の支払に備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当中間期末決算日時点の要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法： 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象：
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
- (3) ヘッジ方針： デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性の評価： ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他

- (1) 圧縮積立金に係る税効果の処理：
納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。
- (2) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2)部門別売上高明細表

(単位:千円)

期 間 区 分	当中間会計期間 自15年 4月 1日 至15年 9月30日	前中間会計期間 自14年 4月 1日 至14年 9月30日	前事業年度 自14年 4月 1日 至15年 3月31日
海 運 業	3,652,947	3,797,773	7,365,617
ビ ル 業	246,813	273,055	535,635
合 計	3,899,761	4,070,828	7,901,252